

不妊治療と仕事との両立に向けて

ライフデザイン研究部 主席研究員 的場 康子(まとは やすこ)

不妊治療への経済的支援の拡充

政府は少子化対策として、不妊治療への公的医療保険の適用や助成金制度の拡充を推し進めている。

国立社会保障・人口問題研究所の調査によると、子どものいない夫婦の5割以上が不妊を心配している(資料1)。特に30代の子どものいない夫婦では6割以上に及ぶ。また、子どものいない夫婦の約3組に1組は不妊の検査や治療を受けたことがあるということだ。このように、子どもを産み育てたくても、授からないという夫婦が少なくないことが少子化の一因であるとして、不妊治療の支援を充実しようとしている。

現在、原因検査や排卵誘発剤を使った一般的な不妊治療については保険が適用されるが、体外受精などは保険適用外であり、すべて自己負担となる。ただし現状でも、国は特定治療支援事業によって、保険が適用されない体外受精などの治療費の一部を助成している。今回の支援策では、不妊治療への保険適用や助成のさらなる拡大により、経済的支援を行うことで、子どもを授かりたい夫婦の後押しをしようとしている。

不妊治療と仕事との両立の難しさ

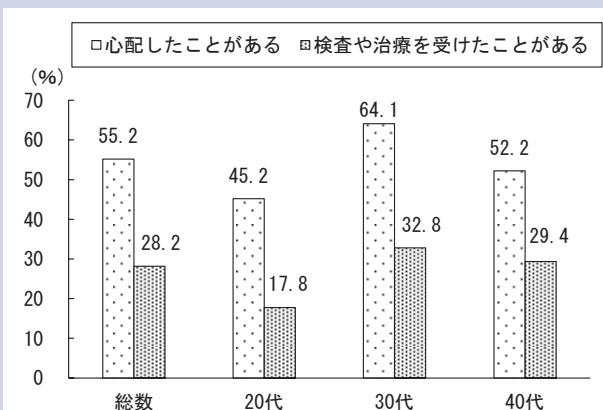
他方、厚生労働省の調査によれば、女性の不妊治療経験

者の22.7%が仕事と両立できずに離職しているという結果もある(資料2)。不妊治療のために、女性は仕事を辞めたり働き方を変えたりすることを、男性は仕事よりも不妊治療をあきらめることを選んでいる人が多い。不妊治療への支援は、経済的支援のみならず、男女ともに働きながら不妊治療を受けやすい環境の整備が重要なことがわかる。

不妊治療と仕事の両立が困難になる主な要因の1つは、頻繁に通院が必要な場合が多いことである。いつになったら妊娠できるのか、先の見通しが立たない中で不安を抱きつつ、仕事にも支障をきたさないように気を付けながら、体に負荷がかかる治療を続けるために通院を続けなくてはならない。不妊治療をしながら働いている人の多くは、身体的な負担のみならず、精神的な負担を抱えながら両立生活を続けている。

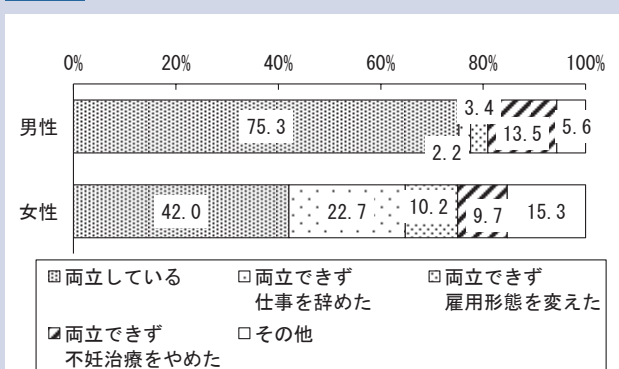
不妊治療を続けながら働くにはどのような支援が必要か。不妊治療の経験者に望むことをたずねた調査結果を見ると、治療費の助成よりも、「不妊治療のための休暇制度」「柔軟な勤務を可能とする制度(勤務時間・場所)」などが上位となっている(資料3)。不妊治療と仕事を両立するためには、経済的支援とともに、柔軟な働き方を可能にして、身体的、精神的な負担を少しでも減らしながら不妊治療を受けることができるようなサポートが求められていることがわかる。

資料1 子どものいない夫婦の不妊についての心配と治療経験

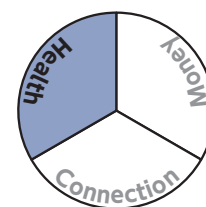


(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「第15回(2015年)出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」2017年より第一生命経済研究所作成

資料2 不妊治療と仕事の両立状況



(注) 不妊治療中もしくは治療経験者対象
(出所) 厚生労働省「不妊治療と仕事の両立に係る諸問題についての総合的調査研究事業調査結果報告書」2017年より第一生命経済研究所作成



出産を先延ばししない選択ができる支援を

他方、不妊治療の状況について諸外国との比較をみると、わが国は40歳以上の不妊治療患者の割合が高いことがわかる(資料4)。

日本生殖医学会によれば、女性は30歳以降、妊娠率が低下し、35歳前後からはさらに流産率の上昇が起こり、たとえ不妊治療を行っても妊娠して出産に至る確率が低下するということだ。不妊治療の効果は生殖補助医療が進歩しているとはいえ、年齢が大きく影響している。若い時に治療を受ける方が期待する効果が得やすいとされるが、わが国は不妊治療患者の年代が高いことが特徴である。

その背景の一つには晩婚化があると思われる。妊娠出産の適齢期は男女ともに20代といわれているが、ちょうどその頃は就職し、将来のキャリアを積むために仕事を優先した生活を送り、結婚や出産を先送りにする人が多い。これにより晩産化となり、不妊治療を受ける年齢の高齢化にもつながると思われる。保育所など出産後の仕事との両立支援策の充実とともに、今後は、出産前の若い女性に対し、出産がその後のキャリア形成に障害になることなく、キャリアを継続できる見通しを持たせるような両立支援策にも力を入れる必要があるのではないかと考えられる。出産後、再教育の機会などの支援があり、キャリアが保障されることがわかれば、先延ばしせずに、安心して希望するタイミングで出産できるようになると思われる。

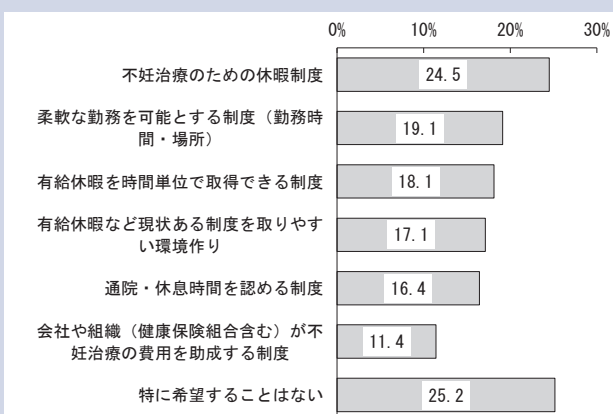
女性のキャリアと出産をサポートするフェムテックに期待

こうした中で今、「フェムテック(Femtech)」が注目されつつある。フェムテックとは、女性(Female)と技術(technology)を掛け合わせた造語であり、月経や妊娠、出産、更年期などを巡る女性の健康上の課題をテクノロジーで解決する商品やサービスのことを指す。例えば、月経周期の予測や妊娠しやすい時期など女性のヘルスケア情報をアプリによって管理し、婦人科診療にもつなげるサービスや、不妊の悩みや妊娠中の不安などの相談をアプリで行うサービスなどがある。

最近では自治体や企業においても、こうしたフェムテックを進めている事業者と提携し、不妊で悩む住民や社員がアプリを使用して気軽に相談できるようなサポートを行い、働きながらの妊娠・出産を後押ししている。

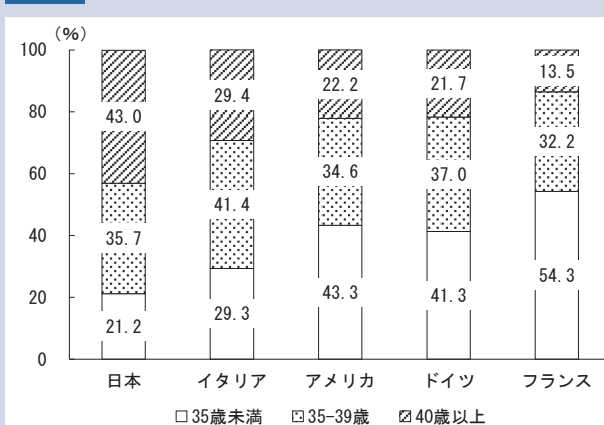
新型コロナウイルス感染拡大によって、社会が大きく変化し、先の見通しが立ちにくくなったことは、若者の家族形成にも大きく影響すると思われる。そのような中で、不妊治療の経済的支援の拡大によって勇気づけられる人々も多いことだろう。その上で長期的には、フェムテックなどを活用し、自らの体調と仕事をコントロールしながら、妊娠を先送りすることなく、仕事が軌道に乗り出す20代であっても望むタイミングで出産できるよう、企業や社会が様々な形でサポートすることが重要である。

資料3 仕事と不妊治療を両立する上で、会社や組織に希望する支援(上位7項目)(2つまでの複数回答)



(注:出所)資料2と同じ

資料4 不妊治療の患者の年齢構成の国際比較



(出所)厚生労働省「第131回社会保障審議会医療保険部会(2020年10月)参考資料2」より第一生命経済研究所作成